



2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月1日

上場会社名 平河ヒューテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5821 URL <https://www.hewtech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 篠 祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 星 一昭 TEL 03-3457-1400
 半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	16,020	12.3	1,251	61.9	1,307	18.2	1,005	48.5
2024年3月期中間期	14,260	△10.9	772	△39.3	1,106	△35.3	677	△52.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 32百万円(△98.8%) 2024年3月期中間期 2,674百万円(△25.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	71.60	—
2024年3月期中間期	48.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	45,624	37,263	81.7
2024年3月期	46,551	37,483	80.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 37,263百万円 2024年3月期 37,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2025年3月期	—	22.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,300	6.7	1,940	16.3	2,210	6.2	1,640	13.6	116.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社、 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	17,627,800株	2024年3月期	17,627,800株
2025年3月期中間期	3,580,507株	2024年3月期	3,580,507株
2025年3月期中間期	14,047,293株	2024年3月期中間期	14,047,321株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,156	△9.9	161	△59.4	197	△70.8	202	△61.5
2024年3月期中間期	5,721	△5.4	398	△20.2	678	△26.4	524	△51.5

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	14.38	—
2024年3月期中間期	37.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	21,982	16,430	16,430	16,437	74.7
2024年3月期	22,637	16,437	16,437		72.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 16,430百万円 2024年3月期 16,437百万円

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、11月15日(金)に決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善から緩やかに回復しましたが、海外経済の下振れによる影響を受け足踏みがみられました。

海外経済においては、米国は堅調に推移しておりますが、欧州では高い金利水準の継続に伴う影響により低調な動きとなりました。中国は輸出が堅調に推移したものの、不動産投資や個人消費の低迷等により低調に推移しました。中東情勢の緊迫化、ウクライナ紛争の長期化と、依然先行きが不透明となっております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、車載市場においては一部で生産停止の影響が見られたものの堅調に推移しました。半導体については生成AI用途向けへの積極的な設備投資の動きが見られた一方で民生エレクトロニクス向けの設備投資は低調に推移しました。産業機器市場ははまだ低調に推移しており、先行きが不透明な状況です。コスト面においては原材料価格の高騰が継続しました。

このような環境の下、売上高は160億20百万円(前年同期比12.3%増)となりました。売上高が増加したことにより、営業利益は12億51百万円(同61.9%増)となりました。経常利益は13億7百万円(同18.2%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は10億5百万円(同48.5%増)となりました。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

(電線・加工品)

車載用ケーブルは引き続き堅調に推移しました。エネルギー産業関連ケーブルは北米市場の堅調な需要を受け増加しました。情報通信向けケーブルにおいても、サーバ/ストレージ用ケーブルの新規受注、決済端末機器需要増により増加しております。半導体製造装置は復調傾向にありますが、回復は生成AI用途向けが中心であり在庫調整の影響が続いております。産業機器用ケーブルも需要の停滞が続き低調に推移しております。以上により、売上高は136億92百万円(前年同期比13.9%増)となりました。売上の増加等により、セグメント利益は11億86百万円(同47.0%増)となりました。

(電子・医療部品)

電子の分野において、放送機器は放送局の建て替え需要により売上が増加しました。医療部品の分野においては、医療用特殊チューブの売上が増加しました。以上により、売上高は23億15百万円(前年同期比4.1%増)となりました。売上の増加等により、セグメント利益は5億14百万円(同20.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億27百万円減少し、456億24百万円となりました。主な増加は、現金及び預金2億35百万円であり、主な減少は、受取手形、売掛金及び契約資産4億12百万円、建物及び構築物3億2百万円、原材料及び貯蔵品3億円、機械装置及び運搬具2億78百万円であります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ7億7百万円減少し、83億60百万円となりました。主な減少は、短期借入金4億66百万円、未払法人税等2億1百万円であります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億19百万円減少し、372億63百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する中間純利益10億5百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定10億8百万円、利益剰余金の配当2億52百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想につきましては、2024年5月9日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,691	12,926
受取手形、売掛金及び契約資産	7,845	7,432
商品及び製品	2,655	2,627
仕掛品	895	803
原材料及び貯蔵品	4,620	4,320
その他	397	603
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	29,102	28,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,052	4,750
機械装置及び運搬具(純額)	5,989	5,710
土地	895	890
建設仮勘定	611	710
その他(純額)	738	705
有形固定資産合計	13,286	12,768
無形固定資産	1,003	920
投資その他の資産	3,158	3,224
固定資産合計	17,448	16,913
資産合計	46,551	45,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,588	1,536
短期借入金	1,713	1,246
未払法人税等	530	328
賞与引当金	73	234
その他	1,627	1,468
流動負債合計	5,534	4,814
固定負債		
長期借入金	1,493	1,584
退職給付に係る負債	1,894	1,823
役員退職慰労引当金	54	56
その他	90	81
固定負債合計	3,534	3,546
負債合計	9,068	8,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,412	1,412
利益剰余金	29,505	30,258
自己株式	△2,340	△2,340
株主資本合計	30,132	30,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	926	966
為替換算調整勘定	6,402	5,394
退職給付に係る調整累計額	21	16
その他の包括利益累計額合計	7,350	6,377
純資産合計	37,483	37,263
負債純資産合計	46,551	45,624

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,260	16,020
売上原価	11,070	12,262
売上総利益	3,189	3,758
販売費及び一般管理費	2,417	2,507
営業利益	772	1,251
営業外収益		
受取利息	64	120
受取配当金	21	22
為替差益	228	—
その他	48	29
営業外収益合計	362	172
営業外費用		
支払利息	16	17
為替差損	—	75
機械装置除却損	9	14
その他	2	7
営業外費用合計	28	115
経常利益	1,106	1,307
特別利益		
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前中間純利益	1,115	1,305
法人税、住民税及び事業税	466	303
法人税等調整額	△32	△3
法人税等合計	433	299
中間純利益	681	1,005
非支配株主に帰属する中間純利益	4	—
親会社株主に帰属する中間純利益	677	1,005

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	681	1,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	40
為替換算調整勘定	1,897	△1,008
退職給付に係る調整額	△6	△5
その他の包括利益合計	1,992	△972
中間包括利益	2,674	32
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,669	32
非支配株主に係る中間包括利益	4	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,019	2,224	14,243	17	14,260	—	14,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	6	28	—	28	△28	—
計	12,041	2,230	14,272	17	14,289	△28	14,260
セグメント利益	807	426	1,233	4	1,238	△465	772

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4億65百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4億38百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,692	2,315	16,007	12	16,020	—	16,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	7	—	7	△7	—
計	13,700	2,315	16,015	12	16,028	△7	16,020
セグメント利益	1,186	514	1,701	10	1,712	△460	1,251

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4億60百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4億54百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。